

日本企業における特許 SDI 調査の現状と今後

Felo AI

日本企業における特許SDI調査の現状と今後

1. 活用状況

- 最新特許情報の定期的収集
- 技術動向把握
- リスク管理
- 研究開発の方向性決定

2. 導入企業の傾向

- 大手製造業、化学、医薬、通信
- R&D・技術戦略重視企業
- 中小企業も導入進む
- 効率化・コスト削減目的

3. AIの導入

- AI自動分類
- 自然言語処理
- 生成AI
- 情報抽出・選別・分析の効率化

4. 現状の課題

- 膨大な情報量とノイズ
- 正確な情報選別
- 調査品質のばらつき
- 運用コスト・人材不足

5. 今後の展望

- AIとBIとの連携
- 自動化・精度向上
- ユーザビリティ改善
- DXと戦略的意思決定への活用

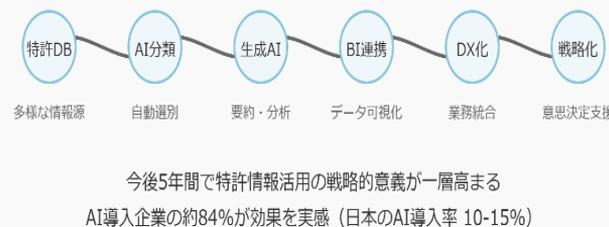
AIによる特許調査効率化の効果



導入事例

- 横河電機: PatentSQUARE導入で全社調査標準化
- カネカ: AI自動分類で年間1,800時間工数削減
- 旭化成: 高効率な特許調査業務の確立
- アルプスアルパイン: 全社的システム一本化

特許SDIの将来の展望と技術進化



調査期間: 直近5年間 (2019-2023) のデータに基づく

主な概要

【1. 活用状況】

- 企業は最新の特許情報を定期的に収集し、技術動向の把握やリスク管理、研究開発の方向性決定に活用している。

【2. 導入企業の傾向】

- 大手製造業、化学、医薬、情報通信など、R&Dや技術戦略に注力する企業が中心。
- 近年、中小企業も効率化やコスト削減目的で導入が進んでいる。

【3. AIの導入】

- AI自動分類や自然言語処理、生成AIが組み込まれ、情報の抽出・選別やトレンド分析の効率化に寄与している。

【4. 現状の課題】

- ・ 広範な検索条件により膨大な情報が収集され、ノイズ除去や正確な情報選別が求められている。
- ・ 調査品質のばらつき、運用コスト、人材不足が課題となっている。

【5. 今後の展望】

- ・ AI や BI との連携によるさらなる自動化・精度向上、ユーザビリティの改善が期待される。
- ・ デジタルトランスフォーメーションの進展とともに、戦略的意思決定への特許情報活用が一層加速すると予想される。

詳細なレポート

特許 SDI (Selective Dissemination of Information) 調査の現状と今後

概要

特許 SDI 調査は、企業が技術動向を把握し、リスクを管理し、研究開発の方向性を決定するために、最新の特許情報を定期的に収集する活動です。大手製造業、化学、医薬、情報通信などの企業が中心となって導入していましたが、近年では中小企業においても効率化やコスト削減を目的とした導入が進んでいます。AI 技術の導入により、情報の抽出・選別やトレンド分析が効率化されています。主な課題として、広範な検索条件による膨大な情報収集、ノイズ除去、正確な情報選別、調査品質のばらつき、運用コスト、人材不足などが挙げられます。今後の展望としては、AI や BI との連携による自動化・精度向上、ユーザビリティの改善が期待され、デジタルトランスフォーメーションの進展とともに、戦略的意思決定への特許情報活用が加速すると予想されます。

活用状況

定期的な情報収集と戦略的意思決定

企業は、最新の特許情報を定期的に収集し、技術動向の把握、競合他社の活動監視、自社の特許侵害リスクの管理などを行っています[1]。SDI 調査は、新商品の開発や既存製品の改良において、関連する技術分野の最新情報を迅速に把握するために不可欠です[1]。また、自社の特許が侵害されていないか、自社の新しい開発が他社の特許を侵害していないかを確認するためにも重要です[1]。SDI 調査を通じて、企業はリスク管理を強化し、新たなビジネスチャンスを見出すことができます[1]。

SDI の具体的な方法

SDI 調査では、まず自社の事業またはサービスに関連する検索条件に基づいて検索式を作成します[1]。これらの条件は、特定の技術分野、キーワード、分類コード、特定の出願人や発明者など、さまざまな形で設定されます[1]。これらの検索式に基づいて、例えば週に一度や月に一度検索を行い、該当する特許公報を収集します[1]。その後、収集した特許公報を一つ一つ読み込み、必要な情報を抽出します[1]。

導入企業の傾向

導入企業の規模と業種

特許調査支援ツールを導入する企業は、特許の質向上、技術者による調査業務の効率化、特許調査ノウハウの社内蓄積、システム運用コストの低減などを目的としています[4]. 特に、事業部門や研究開発部門の技術者全員が特許調査・分析を簡単かつ効率的に行える環境を求めています[4].

導入事例

横河電機株式会社では、「PatentSQUARE」を特許調査の標準ツールとして導入し、社内の全技術者が効率的に特許調査を行える環境を整え、特許創出力の強化と質向上に役立てています[4]. 株式会社カネカは、「AI 自動分類オプション機能」を導入し、年間 1,800 時間の調査工数の削減を見込んでいます[4]. 旭化成株式会社は、「AI 自動分類オプション機能」を活用しながら、高効率な特許調査業務の確立に力を注いでいます[4]. アルプスアルパイン株式会社は、特許調査支援システムを全社的に一本化し、システム運用のコストを低減させ、特許調査の手法とノウハウの全社的な標準化、共有により、技術者による調査業務の効率性を高めています[4].

AI の導入

AI 技術の活用

AI は、特許調査の効率化と精度向上に大きく貢献しています[27]. AI を活用した特許検索・分析プラットフォームは、AI 分類予測機能を利用して、SDI 調査における情報選別の業務負担を軽減できます[1]. また、生成 AI 機能を組み込むことで、特許公報の要約、キーワード抽出、トレンド分析、特許の分類・ラベル付与、発明の評価などが可能になり、特許文献の高速処理を実現します[27].

PatentSQUARE の AI オプション機能

PatentSQUARE は、AI 検索、AI 自動分類といった AI オプション機能を提供し、直感的かつ迅速な特許情報分析、社内分類情報の活用、大量データ分析を可能にします[21]. 自然文による類似特許検索、類似検索時のノイズ除外、AI 再検索、ヒートマップなどの機能も搭載されています[21].

現状の課題

情報過多とノイズ

SDI 調査では、検索条件を広めに設定することが多いため、収集される情報が膨大になる傾向があります[1]. このため、担当者が自社にとって重要な情報を選別する負担が大きくなっています[1]. また、ノイズが多く含まれる SDI は、知財担当者だけでなく、多忙な研究開発者にも嫌われる可能性があります[5].

調査品質のばらつき

技術者ごとに SDI 調査品質にバラつきが出たり、特定の熟練者に調査負担が集中したりする問題があります[4].

その他の課題

特許調査にかかる費用も課題の一つです[12][19]. 特許調査を専門家に依頼する場合の費用は、依頼内容によって異なり、調査対象となる技術が多いほど費用が増加します[12]. また、社内の担当者が特許調査をすべて行うことができれば費用は発生しませんが、特許調査は専門的な知識やスキルが必要となるため、専門家に依頼することが推奨されます[12].

今後の展望

AI と BI の連携

特許情報を事業や経営戦略に生かすため、知財情報の可視化・分析を BI で支援するツールが登場しており、IP ランドスケープの実施をサポートすることで、特許情報分析の促進、事業・経営戦略にかかわる意思決定をサポートすることが期待されています[10][21].

生成 AI の活用拡大

生成 AI は、特許調査、特許明細書、発明提案書作成の効率化に貢献すると期待されています[32]. 特許調査における生成 AI の活用は、調査の質の向上、調査時間の短縮、コスト削減につながる可能性があります[27].

ビジネス環境の変化への対応

AI 技術の進展やビジネス環境の変化を踏まえ、特許 SDI 調査は、より効率的かつ戦略的な意思決定を支援するツールとして進化していくことが期待されます[20]. 特に、グローバルな競争環境においては、海外特許情報の収集・分析がますます重要となり、多言語対応や海外データベースとの連携が強化されると考えられます[25][41].

定量的なデータ

指標	値
特許調査費用相場	5～30 万円程度
特許調査による工数削減（カネカの事例）	年間 1,800 時間
AI 導入効果	導入企業の約 84%が効果を実感
日本における AI 導入率	10～15%程度(2022 年時点)
特許分析レポートの直近出願件数推移	2021 年:12 件、2022 年:23 件、2023 年:10 件 [6]

結論

日本企業における特許 SDI 調査は、AI 技術の導入により効率化が進んでいますが、情報の選別、調査品質の維持、コスト管理などの課題が依然として存在します。今後は、AI と BI の連携、生成 AI の活用拡大、ビジネス環境の変化への対応などを通じて、特許 SDI 調査がより戦略的な意思決定を支援するツールとして進化していくことが期待されます。

- [1. SDI 調査（特許の定期調査） AI 分類予測による効率化](#)
- [2. 新規テーマ発掘のための工夫 – 八角コンサルティンググループ](#)
- [3. 日本の AI（人工知能）導入状況と導入の必要性 – Alsmiley](#)
- [4. 導入事例 | 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」](#)
- [5. 特許 SDI サービス：特許調査/分析（目的別）](#)

6. [SDI 特許 特許情報・特許分析レポート（日本特許）](#)
7. [社長様・知財ご担当様のための知的財産の管理・活用のお ...](#)
8. [AI 導入状況は？日本の現状と導入のメリット - TRYETING](#)
9. [知財 AI 活用研究会の研究事例紹介 - J-Stage](#)
10. [パナソニックの特許調査支援サービス「PatentSQUARE」が ...](#)
11. [競争の先を行く！特許の定期調査と効果的な SDI 活用法](#)
12. [「特許調査」とは | 知的財産部門の仕事に迫る](#)
13. [【特許】技術調査 | NGB 株式会社](#)
14. [その 1 特許調査の種類と網羅性について - IP 調査塾](#)
15. [特許・情報フェア&コンファレンス 企業プレゼンテーション](#)
16. [一般発表概要 - J-Stage](#)
17. [SDI 閲覧用「WEB 回覧システム」：特許管理](#)
18. [技術動向または競合他社動向の把握のために行う SDI 調査の実際](#)
19. [【2025 年】特許調査にかかる費用相場は？種類・依頼先など ...](#)
20. [生成 AI 知財 特許調査 書籍 - 技術情報協会](#)
21. [特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 - Panasonic](#)
22. [特許調査とは？特許担当者なら抑えておきたい 4 つの基本事項 ...](#)
23. [よろず知財戦略コンサルティング](#)
24. [特許調査システムを徹底比較！導入事例や費用・料金](#)
25. [パナソニック、特許調査支援サービス「PatentSQUARE」を提供](#)
26. [更新中 後）特許 SDI 用 AI：複数の自然言語深層学習モデル ...](#)
27. [特許検索に AI は効果的？調査の概要や LLM を活用するメリット](#)
28. [機械学習による先行技術・技術動向調査と特許実務への AI ...](#)
29. [Patentfield | AI 特許検索・特許分析・特許調査データベース](#)
30. [競争が激化する、有機 EL 製造プロセス装置の業界 - 分析工房](#)
31. [特許調査 - 株式会社 IP アドバイザリー](#)
32. [生成 AI による業務効率化と活用事例集](#)
33. [研究 知財戦略 経営層 - 技術情報協会](#)
34. [併催事業（セミナー） - 知財・情報フェア&コンファレンス](#)
35. [特許調査・分析 サービス - Clarivate](#)
36. [後発で“勝つ”ための研究・知財戦略と経営層への説明・説得の仕方](#)
37. [市場調査レポート: SDi 企業の市場シェアレポート（2023 年版）](#)

38. [特許情報提供事業者リスト集 1.インターネット・オンライン ...](#)
39. [SDI 業務の点検 ～必要な新着情報を漏れなくタイムリーに](#)
40. [大手日本企業の生成 AI の活用事例 30 選 | 9つの活用方法も紹介](#)
41. [特許検索ツール「CyberPatent Desk」 - サイバーパテント](#)
42. [AI 導入状況は？形態やツール、手順を解説！日本企業の導入例 ...](#)
43. [株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1800 時間削減 ...](#)
44. [特許情報サービスの近未来・・・特許情報ナレッジマネジメント](#)
45. [AI 導入のメリット・デメリットは？日本の導入率や手順](#)
46. [JPDS | 企業情報 | 会社概要 - 日本パテントデータサービス](#)
47. [日本の AI 導入状況は？現状や実際の導入事例 - AI 総合研究所](#)
48. [【NGB Prepared SDI】のご案内 | NGB 株式会社](#)
49. [増える技術流出ーその影響と対策を考えるに当たって - RIETI](#)
50. [国内大手企業での生成 AI 活用事例とツール 12 選！！](#)
51. [特許情報提供事業者リスト集 2.調査・検索サービス](#)
52. [生成 AI 導入を阻む壁の乗り越え方 | 日本企業の人事部における ...](#)
53. [AI 開発で注目の日本企業 10 選 - KOTORA JOURNAL - コトラ](#)
54. [生成 AI の導入・検証、国内大企業は 3 割どまり 民間調査](#)